

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社バイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 河原 拓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 河原 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	10,548	1,741	13,682
経常利益又は経常損失() (百万円)	959	664	597
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	609	495	328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	461	548	290
純資産額(百万円)	8,723	7,878	8,460
総資産額(百万円)	14,911	12,187	13,936
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	13,029.96	10,595.32	7,017.24
自己資本比率(%)	57.7	63.2	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	124	82	3,971
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	146	317	91
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	193	2,285
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,187	4,503	4,942

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8,967.72	4,672.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において株式会社日本生産技術研究所の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景として内需に持ち直しの動きがみられたものの、米国での景気回復の鈍化、欧州での財政危機問題の長期化による景気低迷、中国での景気の減速に加え日中関係の悪化等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、一部の海外パネルメーカーに収益回復の兆しが見えてきたものの、主力のテレビ向け液晶パネル並びにスマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルともに、設備投資の削減及びさらなる延伸が進みました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に韓国向けの検査関連装置並びに露光装置及び検査関連装置の消耗部品及びメンテナンス等の受注により、6億9千7百万円（前年同期は39億1千8百万円）となりました。前年同期と比べて減少しているのは、前年同期にはテレビ向け液晶パネル用の大口の検査関連装置を受注したことによりです。なお、受注残高は16億9千万円（前年同期は25億1千7百万円）となりました。

上記の結果、売上高は17億4千1百万円（前年同期売上高105億4千8百万円）、営業損失は6億6千万円（前年同期営業利益9億5千7百万円）、経常損失は6億6千4百万円（前年同期経常利益9億5千9百万円）、四半期純損失は4億9千5百万円（前年同期四半期純利益6億9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億4千9百万円減少し、121億8千7百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金13億7千5百万円、現金及び預金2億3千7百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億6千7百万円減少し、43億8百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金6億8千万円、製品保証引当金1億9百万円、長期借入金1億4千5百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円減少し、78億7千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4億3千9百万円減少し、45億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、8千2百万円（前年同期は1億2千4百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に売上債権の減少額13億2千9百万円、法人税等の還付額3億9百万円により、資金の使用は、主に仕入債務の減少額6億6千5百万円、税金等調整前四半期純損失7億7千5百万円によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億1千7百万円（前年同期は1億4千6百万円の使用）となりました。主に定期預金の預入による支出額2億9百万円によりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億9千3百万円(前年同期は1億8千1百万円の使用)となりました。主に長期借入金の返済額1億3千5百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億7千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末228名から32名減少しております。その主な理由は、希望退職者の募集を行い相当数退職したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産、受注及び販売額は、事業特性上、パネルメーカーのF P D関連製造装置の設備投資計画の動向や装置納入時期の意向により、前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。

また、それに加えて検査関連装置に比べて単価が高額な露光装置が拡大していることも、著しく変動させる要因となる可能性があります。

当第2四半期連結累計期間において、F P D事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
F P D事業	7,231	1,199	83.4
合計	7,231	1,199	83.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	1,373	194	85.9
中国	67	67	0.2
韓国	1,966	301	84.7
台湾	511	133	73.9
合計	3,918	697	82.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	997	451	54.7
中国	6,745	661	90.2
韓国	1,537	399	74.0
台湾	1,267	229	81.9
合計	10,548	1,741	83.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,540	47,540	東京証券取引所 (市場第1部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	47,540	47,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	47,540	-	2,408	-	2,064

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉本 重人	東京都世田谷区	5,613	11.81
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2-4	4,901	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,198	2.52
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイダッチ ペンション オムニバス140016 (常任代理人)株式会社みずほコーポレート銀行	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,070	2.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	818	1.72
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	748	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	694	1.46
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人)ドイツ証券株式会社	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	650	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	369	0.78
阿部倉 智	東京都世田谷区	318	0.67
計	-	16,379	34.45

- (注) 1. 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
2. ゴールドマン・サックス証券株式会社およびその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成24年2月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年1月31日(報告書義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	250	0.53
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London	1,075	2.26

3. DIAMアセットマネジメント株式会社およびその共同保有者であるダイヤモンドインターナショナルリミテッドから平成24年2月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年2月15日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,324	2.79
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地	404	0.85

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,792	46,792	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,540	-	-
総株主の議決権	-	46,792	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	748	-	748	1.57
計	-	748	-	748	1.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,160	4,922
受取手形及び売掛金	5,772	2 4,397
商品及び製品	52	65
仕掛品	1,120	1,127
原材料及び貯蔵品	435	413
その他	820	642
貸倒引当金	30	20
流動資産合計	13,331	11,548
固定資産		
有形固定資産	281	305
無形固定資産	74	68
投資その他の資産		
関係会社株式	-	31
その他	248	232
投資その他の資産合計	248	263
固定資産合計	604	638
資産合計	13,936	12,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,983	2 1,302
短期借入金	1 1,250	1 1,250
1年内返済予定の長期借入金	280	290
未払法人税等	27	9
製品保証引当金	229	119
引当金	107	73
その他	475	293
流動負債合計	4,353	3,339
固定負債		
長期借入金	1,052	907
引当金	69	62
固定負債合計	1,122	969
負債合計	5,476	4,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	4,170	3,616
自己株式	125	125
株主資本合計	8,518	7,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	202	252
その他の包括利益累計額合計	205	257
新株予約権	147	172
純資産合計	8,460	7,878
負債純資産合計	13,936	12,187

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	10,548	1,741
売上原価	8,167	1,473
売上総利益	2,380	268
販売費及び一般管理費	1,423	929
営業利益又は営業損失 ()	957	660
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	21
受取保険金	4	0
その他	1	1
営業外収益合計	18	23
営業外費用		
支払利息	4	12
為替差損	4	3
持分法による投資損失	-	2
保険解約損	-	4
その他	8	3
営業外費用合計	16	27
経常利益又は経常損失 ()	959	664
特別利益		
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
割増退職金	-	111
その他	0	-
特別損失合計	0	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	959	775
法人税、住民税及び事業税	327	4
法人税等調整額	22	284
法人税等合計	349	279
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	609	495
四半期純利益又は四半期純損失 ()	609	495

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	609	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	147	50
その他の包括利益合計	148	52
四半期包括利益	461	548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	548
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	959	775
減価償却費	56	55
株式報酬費用	42	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
賞与引当金の増減額(は減少)	12	31
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	108
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	7
受取利息及び受取配当金	12	21
支払利息	4	12
為替差損益(は益)	7	5
持分法による投資損益(は益)	-	2
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
有形固定資産除却損	0	0
割増退職金	-	111
保険解約損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	1,602	1,329
たな卸資産の増減額(は増加)	1,771	6
その他の流動資産の増減額(は増加)	8	153
その他の固定資産の増減額(は増加)	3	3
破産更生債権等の増減額(は増加)	10	-
仕入債務の増減額(は減少)	843	665
前受金の増減額(は減少)	146	116
その他の流動負債の増減額(は減少)	90	57
小計	327	97
利息及び配当金の受取額	12	21
利息の支払額	4	12
法人税等の還付額	-	309
法人税等の支払額	459	26
割増退職金の支払額	-	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	82

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,358	419
定期預金の払戻による収入	2,262	209
有形固定資産の取得による支出	39	64
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	5	13
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	-	33
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	1	2
保険積立金の積立による支出	-	92
保険積立金の解約による収入	-	95
その他	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,280	1,150
短期借入金の返済による支出	5,280	1,150
長期借入金の返済による支出	-	135
配当金の支払額	181	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	193
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553	439
現金及び現金同等物の期首残高	6,740	4,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,187	4,503

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において株式会社日本生産技術研究所の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座借越限度額	5,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	1,250	1,250
差引額	4,350	4,350

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	- 百万円	3百万円
支払手形	305	203

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送費	166百万円	10百万円
従業員給料手当	135	115
賞与引当金繰入額	28	17
退職給付引当金繰入額	10	5
製品保証引当金繰入額	164	61
減価償却費	7	9
貸倒引当金繰入額	6	9
研究開発費	248	270

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,545百万円	4,922百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	358	419
現金及び現金同等物	6,187	4,503

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	3,875	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	116	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループはFPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13,029円96銭	10,595円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	609	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	609	495
普通株式の期中平均株式数(株)	46,792	46,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成22年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 342株	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....58百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,250円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。